

5. 日本での取り組み

デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)の概要

国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動においてデジタル技術の恩恵を受け、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる社会を実現するため、国、地方公共団体、民間を通じたデジタル・ガバメントを推進し、行政の在り方をはじめ社会全体をデジタル化

サービスデザイン・業務改革（BPR）の徹底による行政サービス改革

- ✓ 利用者のニーズから出発する、エンドツーエンドで考える等のサービス設計12箇条に基づく、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な行政サービス
- ✓ 利用者にとって、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結される行政サービスの100%デジタル化の実現
- ✓ 利用者の違いや現場の業務の「ばらつき」まで詳細に把握・分析する業務改革（BPR）の徹底、フロー図等の作成による行政サービス全体のプロセスの可視化

デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備

- ✓ 統一的な政府情報システムの将来的な在り方などデジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインの策定（令和元年度末目標）
- ✓ 政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等（デジタルインフラ）の整備
- ✓ 政府情報システムの整備におけるクラウドサービスの利用の検討の徹底
- ✓ 行政のデジタル化における情報セキュリティ対策・個人情報保護等の徹底
- ✓ データ標準の普及など行政データ連携の推進、行政保有データの100%オープン化

政府CIOによる一元的なプロジェクト管理の強化等

- ✓ 政府CIOの下、全ての政府情報システムについて、予算要求前から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理を強化
- ✓ 政府情報システムの効率化、高度化等を図るため、デジタルインフラに係る情報システム関係予算の一括要求・一括計上（令和2年度予算案：府省共通34システム、約674億円を内閣官房IT室にて一括計上）
- ✓ 機動的かつ効率的、効果的なシステム整備のため、契約締結前に複数事業者と提案内容について技術的対話を可能とする新たな調達・契約方法の試行（令和2年度）
- ✓ 政府情報システムの運用等経費、整備経費のうちシステム改修に係る経費を令和7年度までに3割削減を目指す（令和2年度比）
- ✓ 政府におけるセキュリティ・IT人材の確保・育成

※本計画は、デジタル手続法に基づく情報システム整備計画として位置付けることとする。

行政手続のデジタル化、ワンストップサービス等の推進等

- ✓ デジタル手続法に基づき行政手続のオンライン化を進め、国の手続件数の9割についてオンライン化を実現予定。毎年度計画を改定し対象を拡大。
- ✓ 登記事項証明書（令和2年度以降）、戸籍（令和5年度以降）等について、行政機関間の情報連携の仕組みを整備し、順次、各手続における添付書類の省略を実現。
- ✓ 子育て、介護、引越し、死亡・相続及び企業が行う従業員の社会保険・税に関する手続についてワンストップサービスを推進
- ✓ 法人等に係る行政手続等の利便性向上のための法人デジタルプラットフォーム整備
- ✓ 安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進等

デジタルデバйд対策

- ✓ 行政のデジタル化に当たっては、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、全ての人が不安なくデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備

広報等の実施

- ✓ 専門的・技術的な用語に頼らずに国民等に丁寧かつ分かりやすい広報の実施

地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

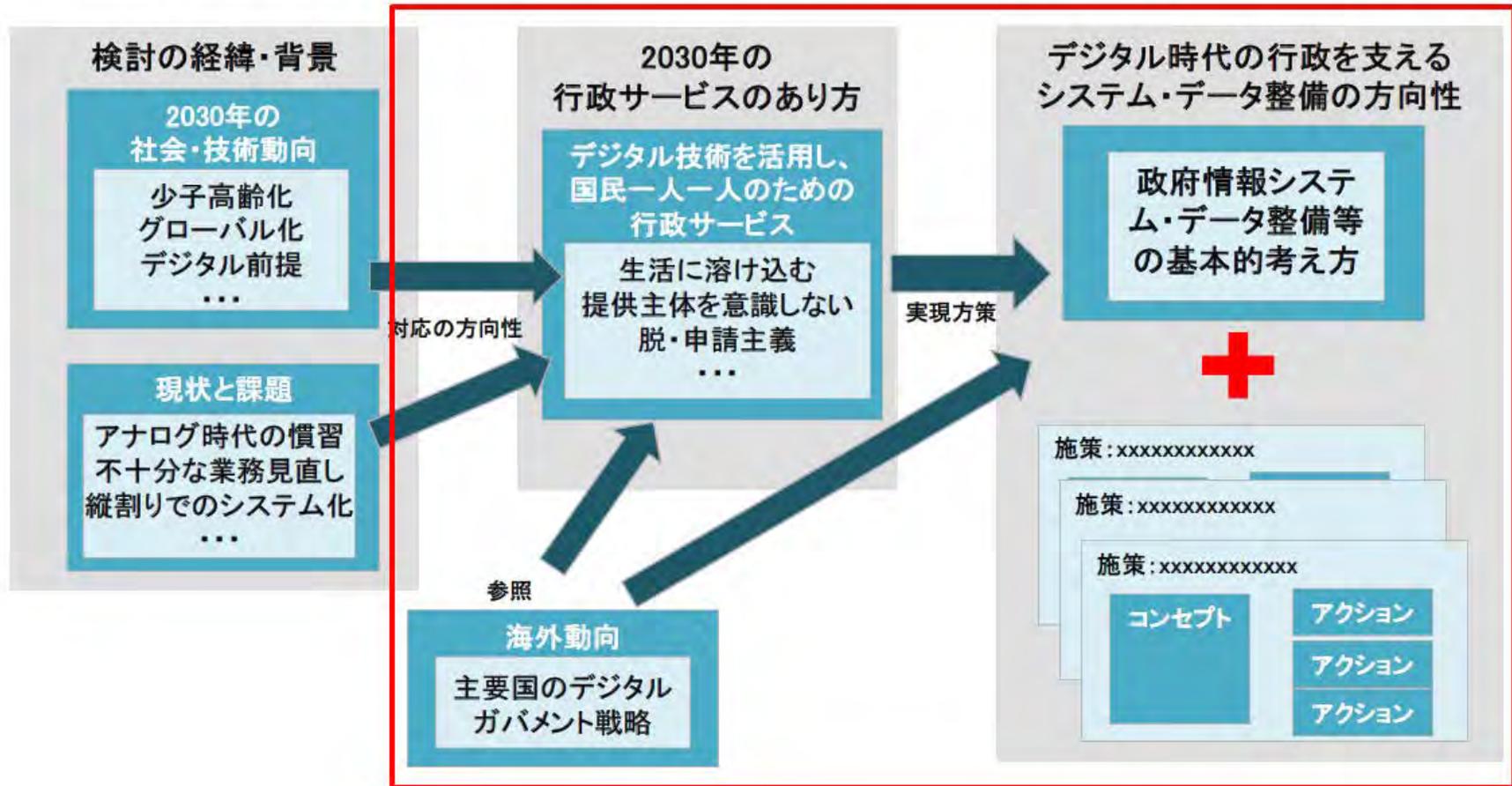
- ✓ マイナポータルの活用等により地方公共団体の行政手続（条例・規則に基づく行政手続を含む）のオンライン化を推進
- ✓ 複数団体により共同でクラウド化を行う自治体クラウドを推進
- ✓ 業務プロセス・情報システムの標準化を推進
- ✓ AIを活用するためのガイドブック作成等によりAI・RPA等による業務効率化を推進
- ✓ 本年度開催した「自治体ピッチ～Pitch to Local Governments～」の継続実施
- ✓ クラウドサービスの利用等の在り方を含めて、新たな情報セキュリティ対策を検討
- ✓ オープンデータの推進による地域の課題の解決の促進
- ✓ 「地域情報化アドバイザー」の活用促進等によるセキュリティ・IT人材の確保・育成
- ✓ デジタル・ガバメント構築のための総合的な戦略として、官民データ活用推進計画の策定を推進

民間手続におけるデジタル技術の活用促進

- ✓ 各府省における法令に基づく民間手続のオンライン化の検討状況のフォローアップ

デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザイン構成案

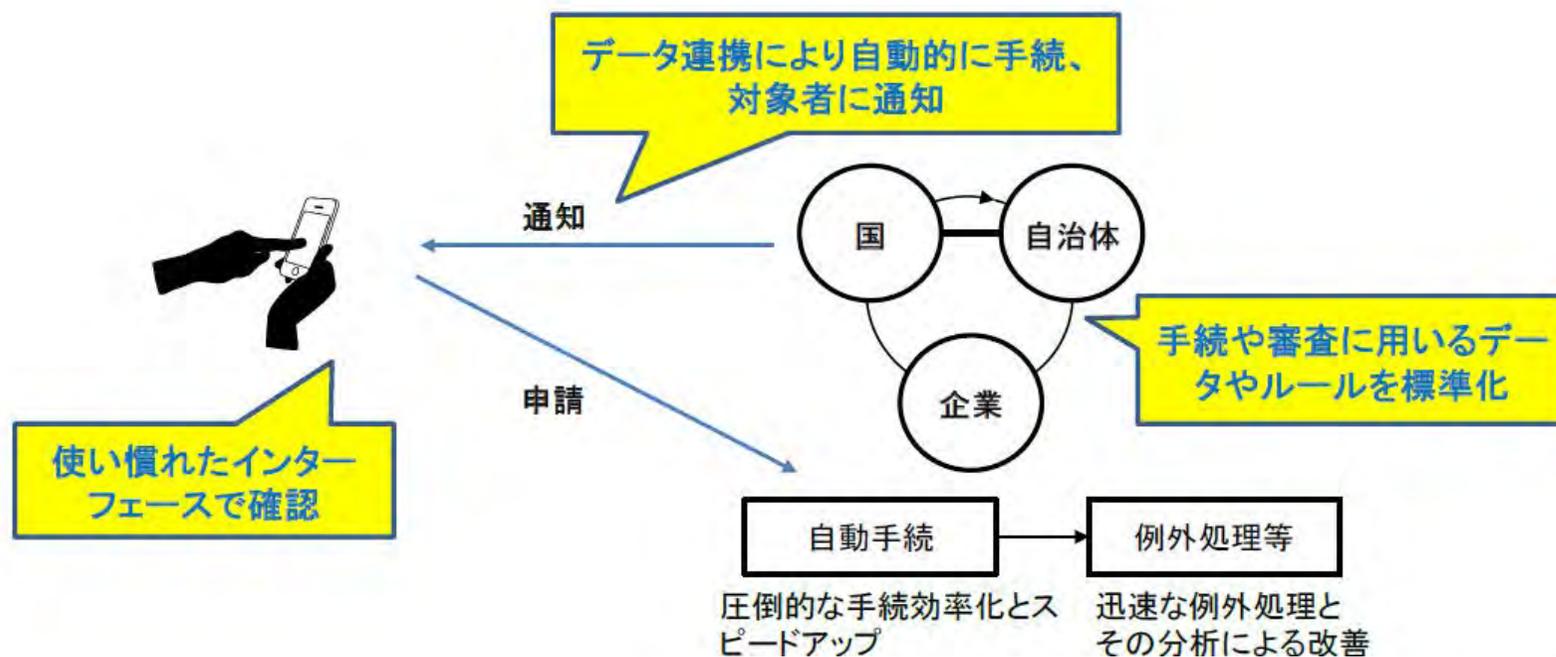
- 2030年の社会・技術を念頭に、国民一人一人のための行政サービスのあり方と、それを支える政府情報システム・データ整備の方向性をまとめる。



(出所) 内閣官房IT総合戦略室「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて(討議用)」令和2年2月12日

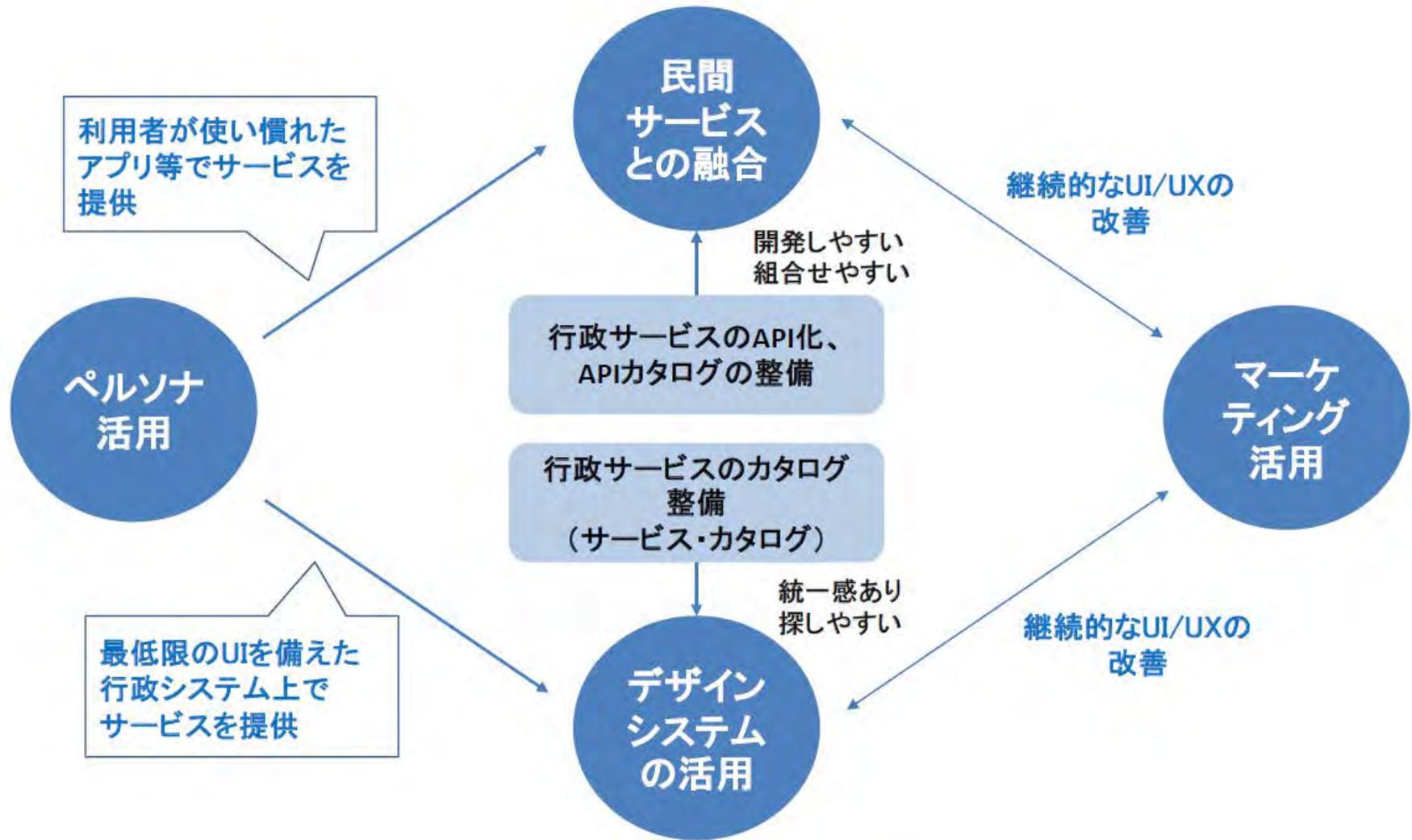
2030年に実現する行政サービス像

- 時間や場所の制限のある「窓口」から、個人に合わせてインターフェースを選べる「マルチチャネル化」
- 利用者発の「申請主義」から、ライフイベントを起点に国と自治体が一貫性のあるサービスを提供し自動的に必要な手続が進む「ノンストップ化」
- 提供主体や制度ごとの「縦割り」から、データやルールを標準化し、提供元を意識せずサービスを受けることができる「シンプル化」



(出所) 内閣官房IT総合戦略室「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて(討議用)」令和2年2月12日

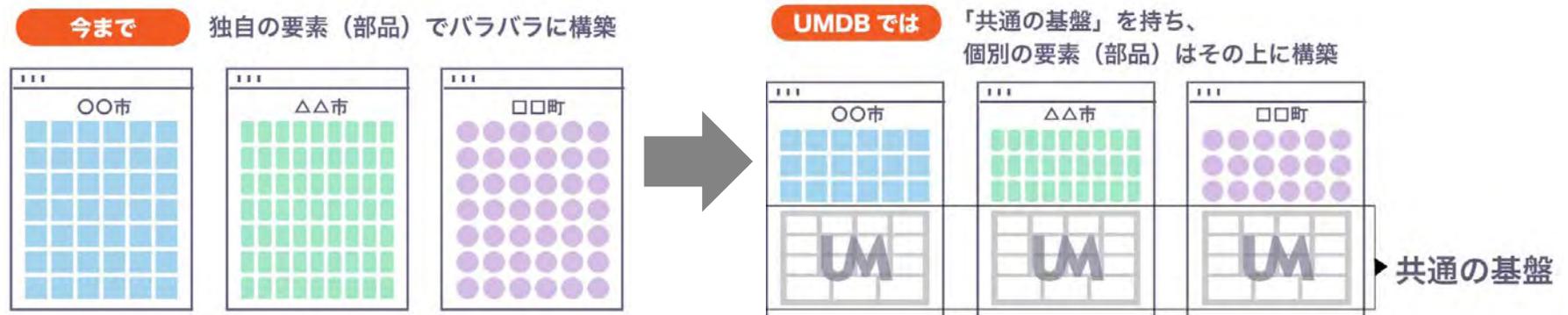
ユーザー体験志向を実現するエコシステム



(出所) 内閣官房IT総合戦略室「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて(討議用)」令和2年2月12日

行政サービスの標準的メニュー『ユニバーサルメニュー(UM)』

- 国、自治体が提供する、子育て、介護等、様々な行政サービスに関する情報を、誰もが簡単に検索・活用できることを目指し、アスコエ・パートナーズ社で開発
 - 全国の行政サービスを網羅することで自治体WEBサイト作成時の雛形として活用可能
 - 行政サービスは、それぞれ根拠法令に遡ることで正確性に配慮しながら、自治体ごとのカスタマイズにも対応



特長

①検索性網羅性の高い「情報構造」

探せる、わかる行政メニュー

②際立つ地域の独自性

全国共通制度だけでなく自治体独自制度のアピールが容易

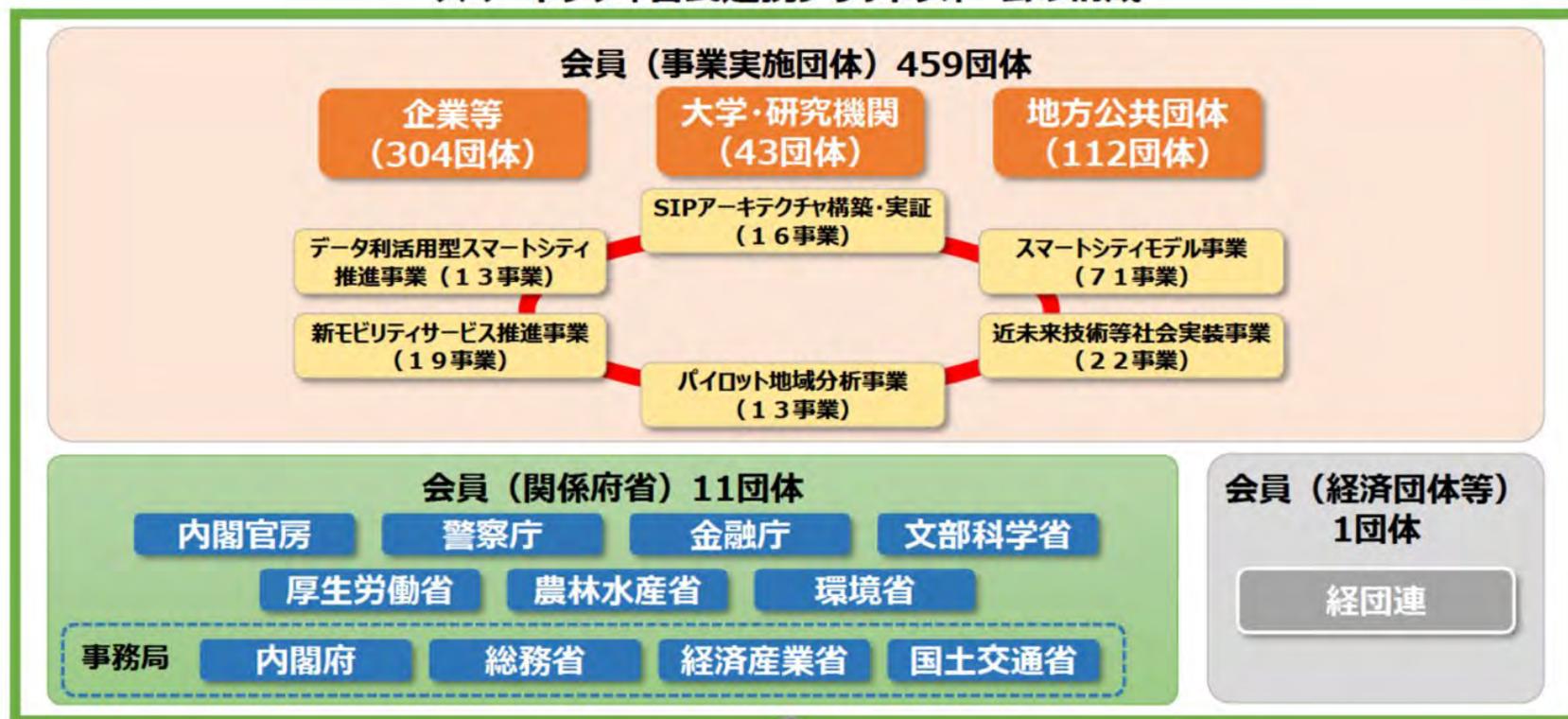
③Open Data、電子申請、AI基盤としての活用

構造化された行政サービスDB

スマートシティ事業推進に向け、府省間連携による官民連携プラットフォーム構築へ

- 令和元年6月21日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」等において、スマートシティの事業推進にあたり、官民の連携プラットフォームの構築を行うことが明記されたところ。
- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。

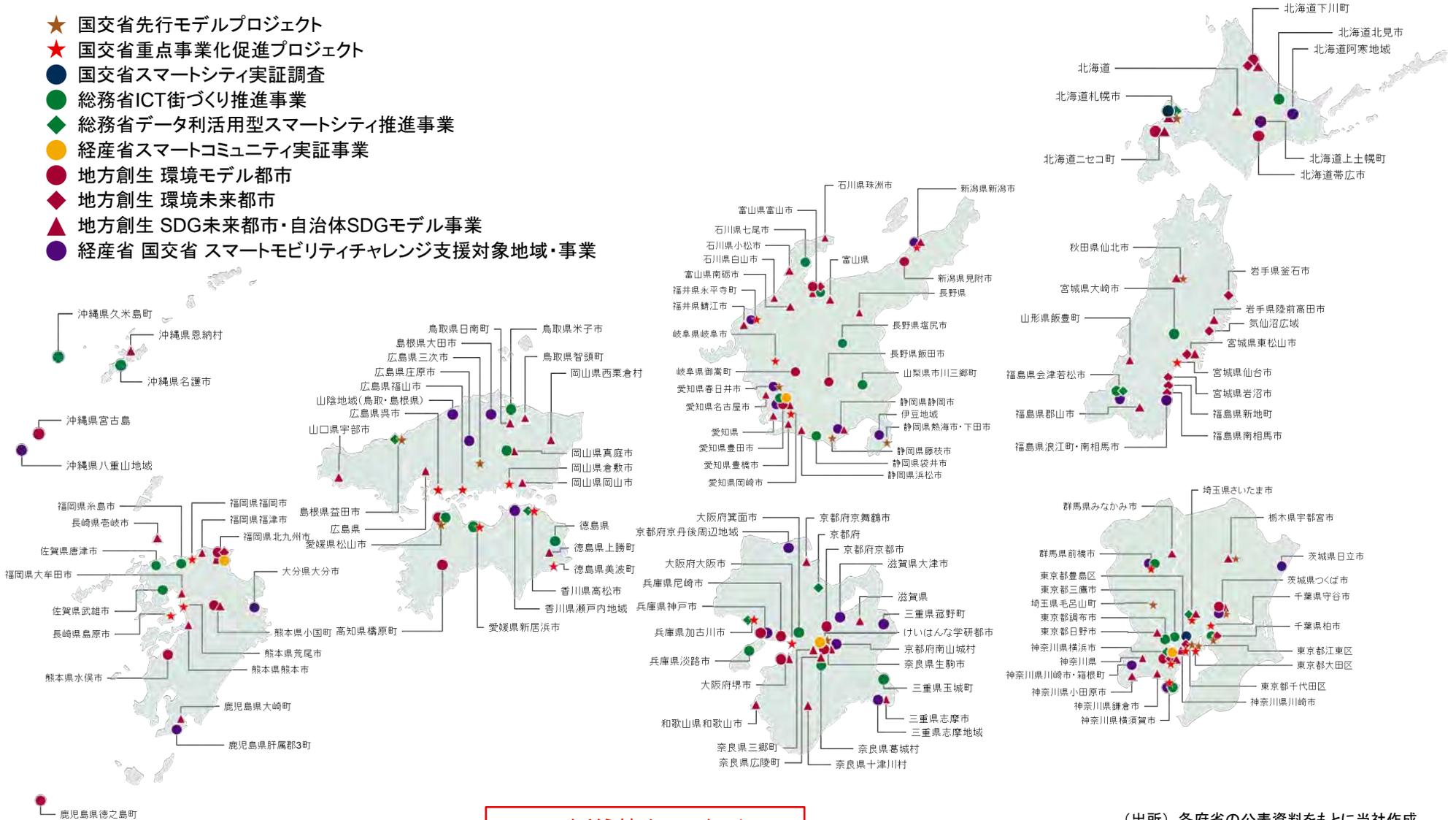
スマートシティ官民連携プラットフォームの構成



(出所) <https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190808001/20190808001-2.pdf>

各府省のスマートシティ関連事業(2019年11月13日時点)

- ★ 国交省先行モデルプロジェクト
- ★ 国交省重点事業化促進プロジェクト
- 国交省スマートシティ実証調査
- 総務省ICT街づくり推進事業
- ◆ 総務省データ利活用型スマートシティ推進事業
- 経産省スマートコミュニティ実証事業
- 地方創生 環境モデル都市
- ◆ 地方創生 環境未来都市
- ▲ 地方創生 SDG未来都市・自治体SDGモデル事業
- 経産省 国交省 スマートモビリティチャレンジ支援対象地域・事業



この先どう纏めていくのか?

(出所) 各府省の公表資料をもとに当社作成

会津若松市のスマートシティへの取り組み



母子健康情報サービスの画面（イメージ）

スマートウェルネス



スマートヘルスケア

スマートエデュケーション、
スマート交通



デジタルコミュニケーション
プラットフォーム

市民中心エコシステム

タリン工科大学(エストニア)と会津大学 協定締結

メディコンバレーのベンチマーク

会津創生8策

都市OSの実装

スマートエネルギー



スマートツーリズム



スマート農業



タブレットで水分、養分の量を管理できます。



スマートシティ AiCT開設
(2019/4/22)

東日本大震災
(2011/3/11)

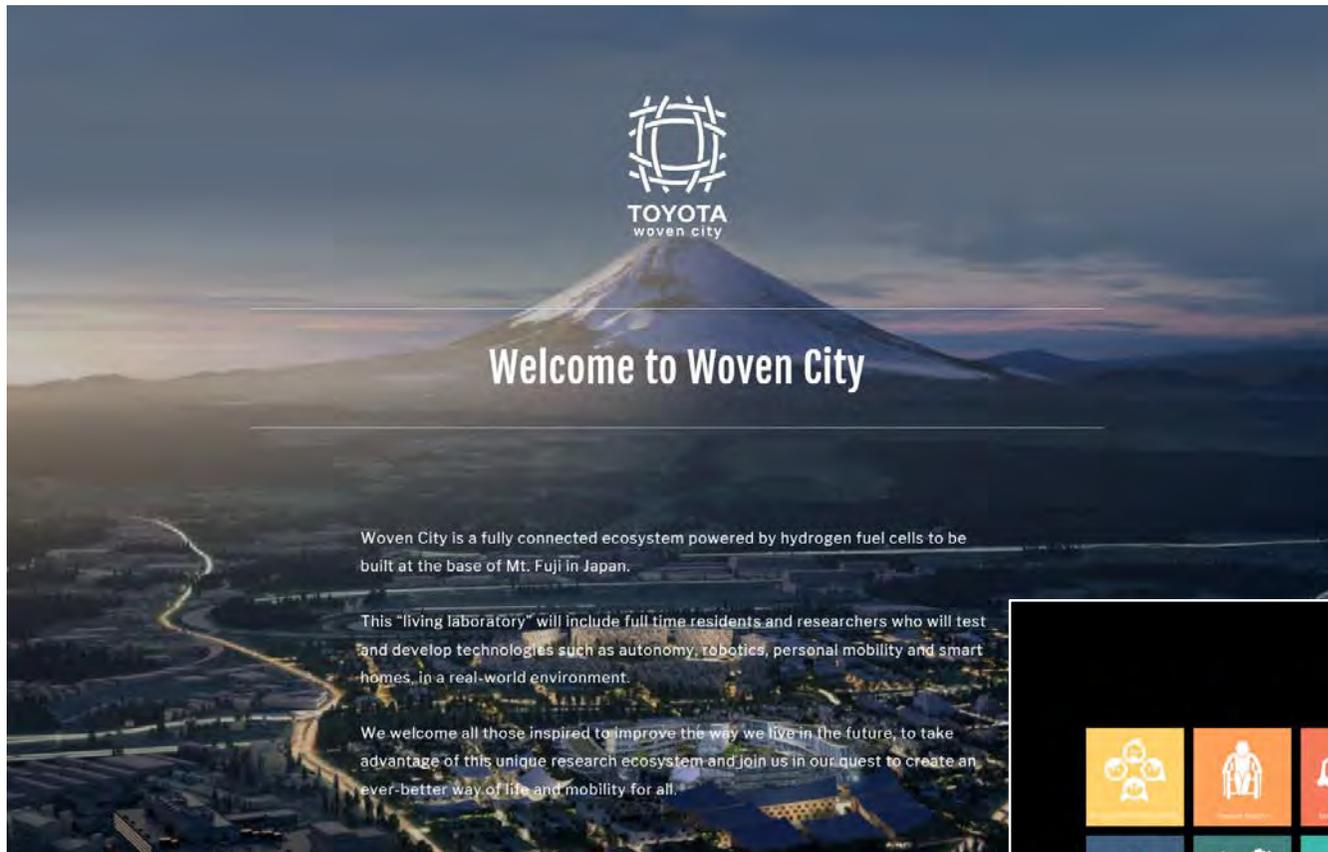
(出所) https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/files/smartcity_pamphlet.pdf; http://www.soumu.go.jp/main_content/000452041.pdf

会津若松市は、市民中心のデータ利活用型スマートシティの実現を目指す



(出所) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/supercityforum2019/190629_shiryuu_07_02.pdf

トヨタ、「コネクティッド・シティ」プロジェクトをCESで発表



Interested in Partnering with Us?



他の事例は、Appendix 2 ご参照

(出所) <https://www.woven-city.global/>